

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第43期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	39,841,685	41,574,273	45,742,670	45,567,765	45,949,367
経常利益 (千円)	5,079,104	4,431,686	5,929,560	5,227,600	4,697,107
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,032,563	2,140,632	3,442,088	2,669,018	2,610,082
包括利益 (千円)	3,094,536	2,358,218	3,352,990	3,151,275	3,018,976
純資産額 (千円)	12,588,346	13,894,718	16,229,610	15,414,999	17,280,855
総資産額 (千円)	56,503,183	63,609,441	66,528,969	64,342,132	67,735,759
1株当たり純資産額 (円)	1,323.60	1,466.33	1,716.34	1,738.40	1,948.83
1株当たり当期純利益 (円)	318.54	225.73	363.28	288.45	294.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	21.8	24.4	24.0	25.5
自己資本利益率 (%)	26.4	16.2	22.9	16.9	16.0
株価収益率 (倍)	7.4	13.5	10.1	15.1	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,495,582	4,530,811	8,023,060	5,113,724	5,147,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,779,622	6,213,543	4,672,478	4,582,180	2,919,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,494,463	4,176,920	2,002,546	5,144,404	129,483
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	16,169,336	19,077,057	20,255,395	15,610,140	17,694,543
従業員数 (人)	1,069	1,173	1,185	1,162	1,205
(外、平均臨時雇用者数)	(4,499)	(4,977)	(4,973)	(5,103)	(5,334)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	25,654,414	26,427,716	28,149,685	28,292,738	28,619,150
経常利益 (千円)	4,007,421	3,460,995	4,417,635	4,277,762	3,418,449
当期純利益 (千円)	2,447,495	1,831,129	2,913,767	594,219	1,299,067
資本金 (千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数 (株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額 (千円)	14,376,336	15,305,945	17,170,733	14,301,293	14,832,193
総資産額 (千円)	47,562,958	55,615,844	57,741,541	55,215,769	57,484,398
1株当たり純資産額 (円)	1,511.60	1,615.26	1,815.87	1,612.80	1,672.69
1株当たり配当額 (円)	100.00	100.00	130.00	130.00	130.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	257.08	193.09	307.52	64.22	146.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	27.5	29.7	25.9	25.8
自己資本利益率 (%)	18.0	12.3	17.9	3.8	8.9
株価収益率 (倍)	9.2	15.7	11.9	67.7	29.0
配当性向 (%)	38.9	51.8	42.3	202.4	88.7
従業員数 (人)	433	449	457	446	456
(外、平均臨時雇用者数)	(2,823)	(3,025)	(2,983)	(3,226)	(3,519)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年5月	昭和46年3月創立の「ナガセ進学教室」を母体として、東京都武蔵野市御殿山一丁目7番8号に株式会社ナガセ（資本金50万円）を設立。
昭和53年1月	株式会社東京カルチャーセンターより「東京進学教室」の営業権を譲り受け、本店を東京都武蔵野市西久保一丁目3番10号 中島ビルに移転。
昭和53年12月	「東京進学教室」を「東進スクール」と改称。 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目4番1号 井の頭ビルに本店を移転。
昭和60年4月	東京都武蔵野市に現役高校生のための「東進ハイスクール」を創設。
昭和60年12月	東進ハイスクール吉祥寺校、町田校、川越校を開設。
昭和61年12月	株式会社ナガセ進学センターと合併。
昭和62年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。
昭和62年9月	株式会社東進スクールを設立。（現連結子会社）
昭和63年4月	東進ハイスクールに浪人生のための大学受験本科を併設。
昭和63年8月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号に本店を移転。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式の店頭売買銘柄として新規登録。
平成3年3月	東京都武蔵野市に出版事業部を開設。
平成3年4月	東進ハイスクールにおいて通信衛星を利用した授業の送受信を開始。
平成3年8月	衛星事業本部を開設、東進衛星予備校のフランチャイズ展開を開始。
平成4年2月	株式会社育英舎教育研究所を買収。（現連結子会社）
平成8年4月	郵政省より委託放送業務認定証を取得。
平成8年10月	東進D（デジタル）スクールの放送開始。
平成12年2月	共同出資により株式会社アイ・キャンパスを設立。
平成13年6月	株式会社アイ・キャンパスの株式を追加取得。
平成15年1月	株式会社アイ・キャンパスの株式を2,000株増資。
平成16年2月	株式会社ナガセマネージメントを設立。（現連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社進級スクールを買収。（現連結子会社）
平成18年3月	株式会社アイ・キャンパスを吸収合併。
平成18年3月	東進Dスクールの放送を終了しインターネットを活用した遠隔学習システムとしてリスタート。
平成18年10月	株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷を買収。（現連結子会社）
平成19年10月	株式会社進級スクールの商号を株式会社東進四国に変更。
平成20年1月	アイエスエス株式会社を買収。（現連結子会社）
平成20年6月	アイエスエス株式会社の商号を株式会社イトマンスイミングスクールに変更。
平成21年6月	シンガポールにNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立。（現連結子会社）
平成22年4月	株式会社育英舎教育研究所の商号を株式会社東進育英舎に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年8月	中国に永瀨商貿（上海）有限公司を設立。（現連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年12月	株式会社早稲田塾を買収。（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社11社、非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社4社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)東進育英舎、(株)東進四国及び(株)早稲田塾であります。

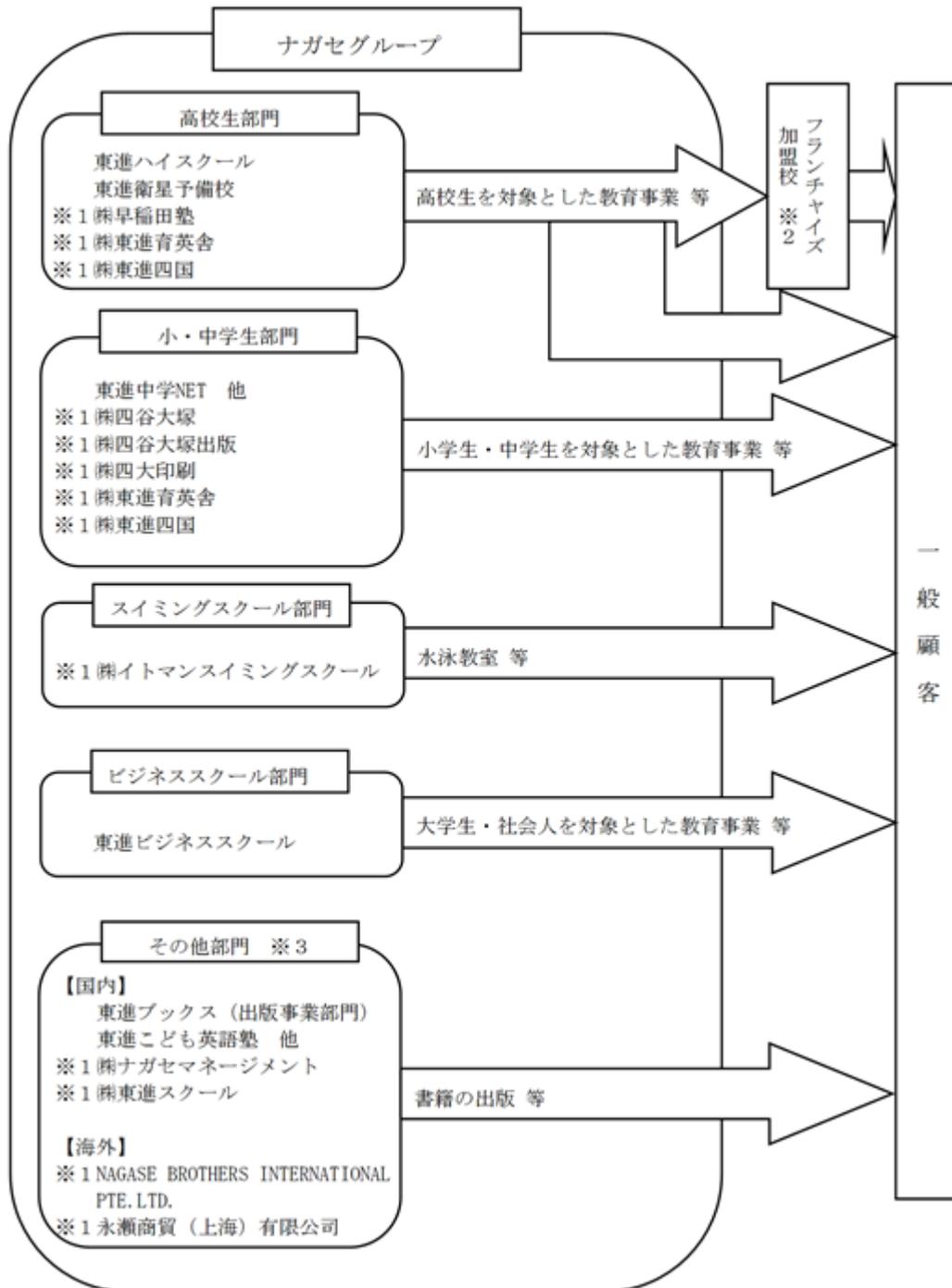
小・中学生部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)東進育英舎及び(株)東進四国であります。

スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。主な関係会社は、(株)イトマンスイミングスクールであります。

ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社であります。

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。主な関係会社は、当社、(株)ナガセマネージメント、(株)東進スクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.及び永瀬商貿（上海）有限公司であります。

事業系統図は次のとおりであります。



1. 当社の連結子会社であります。
2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
3. 非連結子会社5社、持分法非適用関連会社3社はその他部門に含まれております。
4. 非連結子会社5社は、持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有者割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナガセマネージメント(注)3	東京都武蔵野市	480,000	その他	100.0	業務委託、建物の賃貸借、役員の兼任あり
㈱四谷大塚(注)4	東京都中野区	20,000	小・中学生部門	100.0	教材等の販売、業務提携、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚出版	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0	役員の兼任あり
㈱四大印刷	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進育英舎	茨城県水戸市	10,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱東進スクール	東京都武蔵野市	10,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進四国(注)3	愛媛県松山市	230,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱イトマンスイミングスクール (注)3.4	東京都新宿区	436,000	スイミングスクール部門	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.(注)3	シンガポール	SGD 5,000,000	その他	100.0	役員の兼任あり
永瀬商貿(上海)有限公司	中国	RMB 6,329,300	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱早稲田塾	東京都新宿区	100,000	高校生部門	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
(その他の関係会社) 有昭学社(注)5	東京都杉並区	96,000	資産管理	被所有 36.7	役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、「その他の関係会社」を除きセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱四谷大塚及び㈱イトマンスイミングスクールは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱四谷大塚

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,388,696千円
(2) 経常利益	1,109,992千円
(3) 当期純利益	783,545千円
(4) 純資産額	2,417,515千円
(5) 総資産額	5,804,119千円

㈱イトマンスイミングスクール

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,421,969千円
(2) 経常利益	840,802千円
(3) 当期純利益	570,606千円
(4) 純資産額	4,283,989千円
(5) 総資産額	11,001,767千円

なお、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷の2社は、㈱四谷大塚を主要な取引先としており、当社グループでは、㈱四谷大塚と上記2社を合算して損益管理をしております。この3社業績を合算し、3社間の内部取引高を消去すると下記のようになっております。

(1) 売上高	7,423,217千円
(2) 経常利益	1,257,496千円
(3) 当期純利益	852,197千円
(4) 純資産額	3,577,267千円
(5) 総資産額	6,538,756千円

5. 有昭学社は、当社代表取締役社長永瀬昭幸の財産保全会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	441 (3,687)
小・中学生部門	299 (101)
スイミングスクール部門	344 (1,312)
ビジネススクール部門	28 (93)
報告セグメント計	1,112 (5,193)
その他	29 (43)
全社(共通)	64 (98)
合計	1,205 (5,334)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
456 (3,519)	35.7	10.5	7,389,397

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	336 (3,287)
小・中学生部門	- (-)
ビジネススクール部門	28 (93)
報告セグメント計	364 (3,380)
その他	28 (41)
全社(共通)	64 (98)
合計	456 (3,519)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの(株)四谷大塚の労働組合は、四谷大塚労働組合と称し、同社の本社に同組合本部が置かれ、平成30年3月31日現在における組合員数は11人で、上部団体の全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

また、当社及び(株)四谷大塚以外の連結子会社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、人材育成企業として「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」を教育目標に、教育の分野における技術革新を果敢に推進し、「心・知・体」を総合的に育成できる新しい教育体系を構築することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。この経営理念のもと、当社では、将来の経営環境の変化にも対応できるよう、組織と経営基盤の強化を図り、成長性、収益性、安定性に優れた企業をつくりあげることが基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等

当社は「教育の機会均等」を掲げ、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」を教育目標として、新しい教育体系の確立に取り組んでまいりました。主要部門である高校生部門では、東進ハイスクール(直営校)および東進衛星予備校(F C加盟校)のネットワーク、AO・推薦入試の分野で独自のノウハウを持つ早稲田塾が、高い合格実績を背景に全国の高校生から支持され、その基盤を拡大しつつあります。さらに、効果的で質の高い教育の実現に向け、教材や教授法の開発・改善・充実に注力し、コンテンツを蓄積するとともに、生徒の学習効果測定においても、全国模試の充実など着実に成果をあげております。また小・中学生部門では、中学受験で培った高い評価と、全国の有力塾を結ぶネットワークを有する四谷大塚が、またスイミングスクール部門では、多くのオリンピック選手を輩出するイトマンスイミングスクールが、それぞれグループ会社として幼児から社会人までを結び、有機的に展開しております。

今後も既存部門で引き続き質の高い教育サービスを提供するとともに、国際化の進展や情報技術の普及向上に対応した新しい教育事業や、M & Aによる企業グループとしての総合力強化にも精力的に取り組み、全体としてのシナジー効果を高め、より優れた教育の開発、提供に努めてまいります。

収益面においては、収益増強策と併せ、学力向上に焦点を絞った効果的な人件費投入や、経費削減への取り組みなどの業務改善施策を引き続き推進し、効率的な費用投下の面からも高水準で安定した収益体質を作り上げてゆく所存でございます。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主重視の立場から収益性の向上に努め、売上高経常利益率を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいり所存です。

#### (4) 経営環境

教育業界は、長期にわたる出生率低下による人口減を所与の問題として抱えております。これに加え、大学入試制度の見直し、英語教育の抜本的な改革など多方面に亘る教育改革の進行は、生徒父母のニーズにも変化をもたらし、今後の民間教育機関の在り方自体に大きな影響を与えるものと見込まれます。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

経営環境の変化に対応しつつ、当社グループの教育目標である「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」の実現に取り組み、引き続き高品質の教育を提供していくことが当社グループの課題とするところであります。

東進ハイスクールでは、既存校舎の体制整備の他、新規校舎展開も進め、最適な学習環境を追求しながら、学力向上と生徒一人ひとりの第一志望校合格を達成する校舎づくりを強力に推進してまいります。また、東進衛星予備校では、加盟校との連携と支援を強化して、個々の加盟校業績の向上とその積み上げによる安定した収益体制を確立いたします。これと併せ、「四谷大塚NET」から「東進中学NET」、「東進衛星予備校」へとつながる小中高一貫の教育体制を構築いたします。

英語教育の面では、近時の英語教育改革の流れを踏まえて「聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと」の4技能をバランスよく習得できるプログラムの開発に取り組み、児童英語の分野では東進こども英語塾を、大学生や社会人対象の分野では東進ビジネススクールを中心に事業を進め、海外への展開にも注力してまいります。

グループ会社においては、四谷大塚で新規校舎展開も含め、小学校低学年を含めた指導体制を強化するほか、イトマンスイミングスクールでは、オリンピック選手を輩出するスイミングスクールとしての実績に基づき、「心・知・体」のバランスのとれた教育の基盤作りに取り組んでおります。また早稲田塾では、大学入試改革を視野に、AO・推薦入試の分野におけるトップクラスの実績を生かし、東進ハイスクール、東進衛星予備校とのシナジーを高めるなど、より一層の業績回復に向け、連携を強めてまいります。

当社グループ全体が、教育目標の実現に向け、信頼できる人財育成企業としてのブランドイメージを確立するとともに、収益の増大と経費削減に努めることで、さらなる戦略的な投資ができる環境を整備することで、教育業界における確固たる地位を固めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在で記載しており、リスクの全てを網羅するものではありません。

### (1) 少子化及び大学受験動向の影響について

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、学齢人口の減少という形で教育業界における大きな課題となっております。大学入試の分野では、生徒数減少による影響に加え、推薦入試や選抜方法の多様化に伴い、生徒保護者のニーズも大きく変化してきております。

当社グループの主要部門である東進ハイスクール部門では、主に現役高校生、高卒生を対象とする東進ハイスクール各校の運営を行っております。当社は同業他社に比べ、早期に現役高校生向けの校舎体制確立を図ったため、当連結会計年度の高卒生対象の売上高は175百万円（対前年同期1百万円増）、全売上高に占める構成比は0.4%（前年同期比0.0%減）と、高卒生減少による収益への影響は限定されておりますが、当該売上を含む、大学受験の環境変化の問題は当社グループの業績に影響を与える要因となります。

また、少子化による教育業界の競争激化は、自ずと生徒父母の選択を厳しいものにしており、以前にも増して教育そのものの「成果」を問われる状況になっております。当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向け、様々な施策を実施しておりますが、時代のニーズに合った教育への対応が今後の当社の経営成績に影響する可能性があります。

### (2) 業績の3月に対する依存度について

当社グループの主要な事業のひとつである衛星事業に関するロイヤリティ収入は、フランチャイズ加盟校での生徒入学、受講申込み時に売上計上されるため、生徒募集の最盛期である3月に営業収入、営業利益が集中する傾向にあります。このため3月の営業収入が全体に占める割合は高くなり、3月の業績により通期の業績が大きく左右される可能性があります。また、期末前後の売上状況により3月に見込んだ売上計上が4月にずれ込むこともあり、期間的なズレが期間損益、業績見込みに影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出、生産、設備投資が増加し、企業業績の向上が進んだほか、雇用・所得環境の改善により個人消費も持ち直し、緩やかな回復が続いております。国際経済では、米国景気の着実な回復や中国経済の改善が見られるものの、各国の政策動向、欧州および近隣諸国の政情不安などの不確実性には引き続き留意が必要な状況にあります。

当業界においては、政府による「教育再生」に向けた具体的な取組みである大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発などが活発に議論されるなか、必要とされる教育内容や質の変化に応じて、民間教育が担うべき役割や責務も、ますます大きなものになっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や次第に具体化してきた教育制度改革への対応、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。教育を取り巻く近年の環境変化に積極的に対応するとともに、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や、多くの高等学校の先生方にご参加いただき4年目を迎えた「夏の教育セミナー」など、当社の教育理念を具体的な形とする取組みをさらに深化させております。また、当期、校舎体制を見直した早稲田塾では、経営資源の集中による売上回復と、経費圧縮の両面から業績改善の取組みを進め、事業の再建が堅調に進んでおります。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、45,949百万円（前年同期比0.8%増）となりました。これは、今春も東京大学をはじめ、旧七帝大、早稲田、慶応など難関大学への高い合格実績を背景とした生徒募集活動により、早稲田塾校舎の閉鎖に伴う売上減少要因があったものの、高校生部門全体としては生徒数が堅調に推移したこと、また、小・中学生部門、スイミングスクール部門の募集活動も順調に進んだことによるものであります。

費用面では、各部門において引続き業務改善、効率化に取り組まれました。これに加え、教育機関の任務である学習の「成果」を追求するため、校舎現場の更なる指導力強化や教務力充実など、志望校合格に向けた学力の大巾向上に焦点を絞った施策を進めるとともに、2020年の入試制度改革に向け、英語4技能講座等の新規講座や合否判定システムの開発、模試帳票の改善、情報インフラの整備など、将来に向けた取組みを前倒しで実施しました。このため費用が先行することとなり、費用全体としては対前年同期873百万円の増加となる40,793百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

この結果、営業利益は5,156百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は4,697百万円（前年同期比10.1%減）となりました。また、早稲田塾校舎に係る減損損失218百万円および校舎閉鎖損失113百万円他の特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は2,610百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

##### セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

##### （高校生部門）

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当部門では、2020年度の大学受験制度改革に向けた対応が求められる一方で、私立大学の合格者数の削減など、受験生にとって厳しい環境のなか、学力を大巾に伸ばす指導を実現する施策を進めました。また、早稲田塾については、校舎の閉鎖統合を大胆に進めることで、売上の減少となったものの、部門としての経営効率は高まり、今後、注目されるA0・推薦入試の分野を中心に、グループ全体へ寄与できる体制の構築へと一步を踏み出しております。

費用面では、英語4技能講座の開発や、模試帳票やシステムの改善など、将来に向けた取組みを前倒しで積極的に進めました。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール96校（当連結会計年度に千歳船橋校、船堀校を開設）、早稲田塾12校（当連結会計年度に秋葉原校他計11校を閉鎖）、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末時点で1,025校となっております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は27,929百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は5,794百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

#### （小・中学生部門）

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進育英舎、東進四国（東進スクール）など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。

当部門では、四谷大塚を中心に生徒数が引き続き増勢に有り、売上高、利益とも順調に推移いたしました。

当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚27校（当連結会計年度に吉祥寺校舎を開設。他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数871教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール17校（当連結会計年度に鴨川教室を開設）、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎4校となっております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は8,252百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は1,054百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

#### （スイミングスクール部門）

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。

当部門では、新規校舎の開設もありましたが、一部校舎で校舎改築に伴う休業、一時費用の支出があり、利益面では減少となりました。

当連結会計年度末時点の校舎数は34校（当連結会計年度に永田台校を開設。他に提携校19校）となっております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は7,421百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は882百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

#### （ビジネススクール部門）

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部、大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部でそれぞれ事業を展開しております。

当部門では、企業営業部の研修受注が大手企業を中心に順調に伸びており、売上高、利益とも前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は1,421百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は492百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

#### （その他部門）

出版事業部門では、“東進ブックス”として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調です。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しております。

国際事業部門では、2017年12月をもって海外における「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売業務を米国のセサミ・ワークショップに移管し、同時に台湾、中国、ベトナムにおける地元企業とのライセンス契約も同社に継承いたしました。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,859百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は266百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより17,694百万円となり、前連結会計年度に比べて2,084百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,147百万円の資金増加(前年同期比0.7%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,252百万円の計上に対し、減価償却費2,049百万円および減損損失313百万円の加算、法人税等の支払1,995百万円があったことによるものであります。

また、前連結会計年度比では、33百万円の資金増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少493百万円の計上に対し、法人税等支払額の減少440百万円、仕入債務の増減額の増加176百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,919百万円の資金減少(前年同期比36.3%減)となりました。これは、定期預金の預入れによる支出927百万円、有形固定資産の取得による支出933百万円、無形固定資産の取得による支出491百万円(ソフトウェア他)及び、投資有価証券の取得による支出555百万円などの要因によるものであります。

また、前連結会計年度比では、1,662百万円の資金増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が、前連結会計年度の2,851百万円(イトマン事業用施設他)に対し当連結会計年度は933百万円に留まったこと、同様に、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度の1,144百万円に対し当連結会計年度は555百万円に留まったこと、また、有形固定資産の売却による収入の増加493百万円があったことを主因とするものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の資金減少(前年同期比97.5%減)となりました。これは長期借入れによる収入1,000百万円、社債の発行による収入2,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出464百万円及び社債の償還による支出1,467百万円のほか、配当金の支払額1,152百万円などの資金減少があったことによるものであります。

また、前連結会計年度比では5,014百万円の資金増加となりました。この主な要因は、前期に自己株式取得2,736百万円があったほか、期中の借入金の調達、社債の発行に伴う資金増加があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	27,651,671	99.5
小・中学生部門(千円)	8,212,861	105.4
スイミングスクール部門(千円)	7,421,969	101.0
ビジネススクール部門(千円)	1,421,250	102.9
その他(千円)	1,241,614	99.2
合計(千円)	45,949,367	100.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣が決算日現在における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、固定資産の減損、及び資産除去債務であり、これらについては継続して評価を行っております。

なお、これらの見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績等

当連結会計年度の経営成績は、営業収益45,949百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益5,156百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益4,697百万円（前年同期比10.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,610百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な事業のひとつである東進衛星予備校は、全国のフランチャイズ加盟校を結び、大学受験を中心として、中学生、高校生から高卒生までの生徒に豊富な講座を提供しております。これらフランチャイズ加盟校の業績は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対し、当社グループでは、教材や募集ツールの開発、提供に止まらず、東進ハイスクール直営校や衛星事業の各加盟校での成功事例の標準化や、運営スタッフの教育・研修など、踏み込んだ加盟校バックアップを進め、「本当に学力を伸ばす」実績を作り上げることで、各加盟校の業績向上を図っております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、既存の事業活動継続のほか、事業拡大に必要な競争力獲得や、新規事業の立ち上げ等の営業費用であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

主な資金調達の手段としては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げを中心に、経営の機動性を確保するために金融機関からの借入・社債などを活用しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、31,616百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は17,694百万円となっております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主重視の立場から収益性の向上に努め、売上高経常利益率を重要な指標としてその向上に向け取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高経常利益率は10.2%（前年同期比1.3%減）となりました。これは、2020年度の大学受験制度改革に向けた講座開発などの取り組みを、政策的に前倒して進めたことによるもので、当社の将来の収益確保のために必要な措置として実施したものであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、衛星予備校の加盟校展開を図るためフランチャイジーと校舎毎に下記の内容の契約を締結しております。

##### 契約の本旨

当社が教育のノウハウを投入して開発した通信衛星による講義の実施および学習指導に係る一連のシステムパッケージと経営ノウハウとによって構成されるシステム「東進衛星予備校システム」を「東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書」に基づきサービスを加盟校に提供する。

##### 内容

加盟校は、東進衛星予備校システムを使用した教育事業を許諾される対価として、次の金員を支払う。

イ) 加盟校は、本契約の締結と同時に加盟金として金300万円を支払う。

ロ) 加盟校は、東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書で認められた校舎における売上から契約に基づくロイヤリティーを支払う。

##### 契約期間

契約日より5年間。但し、この5年間経過の日が2月末日でない場合は、同日経過後に到来する直近の2月末日をもって、満了とする。契約満了の1年前までに、当事者のいずれからも書面による更新拒絶の意思表示がない場合は、さらに5年間自動更新される。

##### 契約校数

平成30年3月末現在 1,025校

(2) 連結子会社の株式会社四谷大塚は、「四谷大塚 TESTING ネットワーク」(YTnet と称する。) 実施規約に基づいて首都圏提携塾契約を締結しております。

##### 契約の本旨

中学受験業界の活性化を促進するため、参加塾は互いの優れた技術や経験を持ち寄り、よりよい教育環境を父母・児童に提供すると共に首都圏提携塾相互に協力することを目的とする。

##### 内容

小学4・5・6年生の進学志望者に対し販売するジュニア予習シリーズ・予習シリーズ(基本編)・予習シリーズ等を主たる教材として使用し、YTnetが実施する各種テスト及び行事に参加の上、参加塾相互の発展・共存共栄を図る。

##### 1. 参加塾の資格要件

YTnetが定める要件を満たした塾。

- 1) 必要な設備の設置
- 2) 総合回テストへの参加
- 3) 公開テスト等YTnetが主催する行事への参加協力
- 4) 合格者を共有すること
- 5) 保証金の納入

##### 2. 参加する児童の資格要件

テストに参加する児童を「YTnet会員」と称し、その資格要件はYTnetが定めた基準を満たした者とし、認定は参加塾に一任する。

##### 契約期間

契約日より2年間。契約満了日の6ヶ月前までに双方に異議のない場合は以後も同様とする。

##### 契約校数

平成30年3月末現在 YTnet加盟教室数 544教室

#### 5【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、教育のコンテンツメーカーとして一層の充実を図るため、教育システムの向上、模擬試験並びに教材の開発、改良、併せて校舎数拡大と生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	1,052,490	99.1
小・中学生部門(千円)	192,345	69.7
スイミングスクール部門(千円)	180,122	8.6
ビジネススクール部門(千円)	3,142	112.5
その他(千円)	302,729	77.4
合計(千円)	1,730,831	45.3

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェア、長期前払費用、敷金及び保証金が含まれております。

高校生部門では、東進ハイスクール千歳船橋校および東進ハイスクール船堀校の新設など1,052,490千円の設備投資を実施いたしました。

小・中学生部門では、四谷大塚吉祥寺校舎の新設など192,345千円の設備投資を実施いたしました。

スイミングスクール部門では、既存校舎の改装など180,122千円の設備投資を実施いたしました。

ビジネススクール部門では、既存校舎の改装など3,142千円の設備投資を実施いたしました。

その他では、セサミコンテンツの開発など302,729千円の設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は1,730,831千円となりました。これらの設備資金については、自己資金のほか、社債の発行及び銀行からの借入金をもって充たいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他 (千円)		
ハイスクール 吉祥寺校他95校舎 (東京都武蔵野市 他)	高校生部門	校舎内装 教育備品	383,212	165,217	-	0	548,429	216 (1,824)
東進衛星予備校 (東京都武蔵野市)	高校生部門	事務所内装	227	295	-	-	523	49 (4)
コンテンツ本部 (東京都武蔵野市 他)	高校生部門	放送設備 事務用備品	55,301	168,713	-	0	224,015	71 (1,459)
ビジネススクール (東京都武蔵野市 他)	ビジネススク ール部門	事務用備品	10,235	5,074	-	-	15,310	28 (93)
その他 (東京都武蔵野市 他)	その他	本社土地建物 教育研修施設 他	2,710,761	77,025	11,056,329 (8,069.14) [361.84]	5,243	13,849,360	92 (139)

(注)1. 帳簿価額の「土地」には、借地権234,493千円が含まれております。

2. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ナガセマ ネージメント	(東京都武蔵野 市)	その他	研修所 土地建物	56,852	135	155,059 (4,931.77)	-	212,047	1 (2)
(株)東進育英舎	(茨城県水戸市)	高校生部門 小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	24,566	2,916	-	-	27,482	16 (58)
(株)東進四国	(愛媛県松山市)	高校生部門 小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	73,794	5,234	136,285 (719.02)	-	215,314	49 (102)
(株)四谷大塚	(東京都中野区)	小・中学生部 門	校舎・校舎 内装	1,196,955	53,744	1,315,142 (2,810.57)	359	2,566,202	227 (21)
(株)四谷大塚出 版	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	64,897	1,070	127,250 (2,131.07)	-	193,217	29 (5)
(株)四大印刷	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	5,153	71	-	7,539	12,764	5 (8)
(株)イトマンス イミングス クール	(東京都新宿区)	スイミングス クール部門	スイミング 設備	6,060,820	234,057	909,636 (8,649.04)	151,508	7,356,022	344 (1,312)
(株)早稲田塾	(東京都新宿区)	高校生部門	校舎内装 教育備品	150,886	3,663	-	3,220	157,770	78 (307)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械装置及びリース資産であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)	-	10,148,409	-	2,138,138	1,349,131	534,534

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	18	6	-	455	494	-
所有株式数(単元)	-	5,840	142	40,903	52	-	54,540	101,477	709
所有株式数の割合 (%)	-	5.75	0.14	40.31	0.05	-	53.75	100.00	-

(注)自己株式1,281,115株は「個人その他」に12,811単元および「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5 - 306号	3,251	36.66
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,367	26.70
株式会社N, a p p l e	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	821	9.26
永瀬 昭典	東京都練馬区	756	8.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	443	5.00
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	2.05
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	86	0.97
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	74	0.84
永瀬 照久	東京都杉並区	56	0.64
永瀬 ひとみ	東京都練馬区	43	0.49
計		8,081	91.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,281千株あります。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拋出している当社株式443千株(5.00%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,281,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,866,600	88,666	-
単元未満株式	普通株式 709	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	88,666	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	1,281,100	-	1,281,100	12.62
計	-	1,281,100	-	1,281,100	12.62

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年7月6日)での決議状況 (取得期間 平成29年7月7日~平成29年8月29日)	300,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	1,200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77	361,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,281,115	-	1,281,115	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり130円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は88.7%となりました。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点の充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,152,748	130

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,822	3,375	3,695	6,110	4,760
最低(円)	2,370	2,350	2,832	3,650	4,045

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	4,700	4,570	4,335	4,395	4,405	4,525
最低(円)	4,580	4,250	4,205	4,275	4,260	4,125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永瀬 昭幸	昭和23年9月18日生	昭和49年3月 東京大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年5月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和62年9月 株式会社東進スクール代表取締役社長(現任) 昭和63年12月 有限会社昭学社代表取締役社長(現任) 平成元年4月 学校法人東京清光学園設立、理事長(現任) 平成4年2月 株式会社育英舎教育研究所(現株式会社東進育英舎)代表取締役社長(現任) 平成16年2月 株式会社ナガセマネージメント代表取締役社長(現任) 平成17年10月 株式会社進級スクール(現株式会社東進四国)代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚出版代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四大印刷代表取締役社長(現任) 平成20年1月 アイエスエス株式会社(現株式会社イトマンスイミングスクール)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.代表取締役社長(現任) 平成26年12月 株式会社早稲田塾代表取締役社長(現任)	(注)4	2,367
専務取締役	東進ハイスクール本部長	大山 廣道	昭和25年10月14日生	昭和49年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年10月 当社入社 昭和58年4月 当社総務部長 昭和60年2月 当社企画本部長 昭和61年4月 当社取締役 昭和61年12月 当社取締役高校本部長 平成元年10月 当社取締役企画本部長 平成3年8月 当社衛星事業本部長兼任 平成4年1月 当社常務取締役企画本部長兼衛星事業本部長 平成5年7月 当社常務取締役衛星事業本部長 平成9年7月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長 平成12年6月 当社常務取締役東進ハイスクール本部長 平成26年5月 当社専務取締役東進ハイスクール本部長(現任)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長	永瀬 照久	昭和31年3月10日生	昭和53年3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和53年4月 東京都青梅市立霞台中学校教諭 昭和55年4月 当社入社 昭和60年2月 当社教務本部長 昭和61年12月 当社吉祥寺運営本部長 昭和62年4月 当社取締役 昭和63年3月 当社取締役運営本部長 平成3年8月 当社取締役スクール本部長 平成5年7月 当社取締役東進スクール本部長兼東進カレッジ本部長 平成9年7月 当社専務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 平成12年6月 当社専務取締役東進デジタルスクール本部長兼コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長 平成12年12月 当社専務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 平成26年5月 当社専務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 平成30年4月 当社専務取締役コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長(現任)	(注)4	56
常務取締役	衛星事業本部担当	加藤 伸	昭和26年7月25日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年11月 株式会社富士銀行あざみ野支店長 平成8年11月 株式会社富士銀行支店部支店第二部長 平成11年5月 株式会社富士銀行仙台支店長 平成14年1月 株式会社富士銀行本店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行東京中央支店長 平成15年11月 当社衛星事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役衛星事業本部長 平成25年9月 永瀬商貿(上海)有限公司董事長(現任) 平成26年2月 当社常務取締役衛星事業本部長 平成30年5月 当社常務取締役衛星事業本部担当(現任)	(注)4	8
取締役	総務本部長	内海 昌男	昭和37年2月20日生	昭和60年3月 東京大学法学部卒業 昭和60年4月 株式会社富士銀行入行 平成20年4月 みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 中国為替資金部長 平成23年4月 株式会社みずほコーポレート銀行市場営業部長 平成25年11月 当社総務本部副本部長 平成26年6月 当社取締役総務本部長(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 博	昭和25年 5月14日生	昭和49年 3月 東京大学農学部卒業 昭和49年 4月 日商岩井株式会社入社 平成10年10月 日商岩井株式会社木材住宅建 材部副部長 平成12年 2月 日商岩井建材株式会社住宅資 材部副部長 平成12年 4月 日商岩井建材株式会社住宅シ ステム部長 平成14年 3月 株式会社ハウスソリューショ ン取締役営業本部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
常勤監査役		川村 敦	昭和42年 8月 9日生	平成 2年 3月 獨協大学外国語学部卒業 平成 2年 4月 当社入社 平成 8年 7月 東進ハイスクール石神井校校 舎長 平成10年 7月 東進ハイスクール本部勤務 平成27年 7月 東進ハイスクール本部部長 平成30年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	1
監査役		神領 正行	昭和30年 3月10日生	昭和54年 3月 九州芸術工科大学芸術工学部 卒業 昭和54年 4月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス入社 昭和58年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部課長 昭和60年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部長 平成 3年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第 3 営業本部 長 平成10年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第 2 営業本部 長 平成17年 6月 当社監査役(現任) 平成20年12月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス専務取締役第 2 営業 本部長(現任)	(注)6	1
計						2,471

- (注) 1. 専務取締役永瀬照久は取締役社長永瀬昭幸の実弟であります。  
2. 監査役田中 博、神領正行は、社外監査役であります。  
3. 当社では、意思決定の迅速化、経営効率化のため各担当部門の業務を執行し、成果主義の徹底による組織運営を図るため執行役員制度を導入しております。  
執行役員は17名で常務執行役員人事部長安藤 俊(兼秘書室担当)、常務執行役員コンテンツ本部長洪川哲矢(兼経営戦略担当)、常務執行役員広報部長市村秀二、上級執行役員衛星事業本部長有安 隆、上級執行役員衛星事業本部副本部長兼支援部長服部哲士、上級執行役員ビジネススクール本部長麻柄真治、執行役員株式会社四谷大塚塾長若林幸孝、執行役員株式会社早稲田塾管理本部長橋本雅夫、執行役員東進ハイスクール本部本部長代行前田達也、執行役員国際事業本部長中里誠作、執行役員衛星事業本部副本部長福田哲也、執行役員株式会社イトマンスイミングスクール執行役員小山光紀、執行役員コンテンツ本部副本部長野村知秀、執行役員情報システム部長兼AI教育開発部長佐伯秀彦、執行役員衛星事業本部副本部長中村俊一、執行役員広報部副本部長加藤直也、執行役員株式会社早稲田塾執行役員大澤雅紀で構成されております。  
4. 平成30年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
5. 平成27年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
6. 平成29年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
7. 平成30年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (a) 企業統治の体制の概要

当社は、教育事業の推進を通じて、独立自尊の社会・世界に貢献する人財を育成することで、社会的な期待に応えられる企業を目指しております。この経営目標を前提として、当社はコーポレート・ガバナンスの基本を、経営の効率性、透明性の向上、そして、株主の立場に立った企業価値の増大におき、事業環境の変化に対応できる意思決定の機動化、各事業部門に対する監督機能の強化に取り組んでおります。

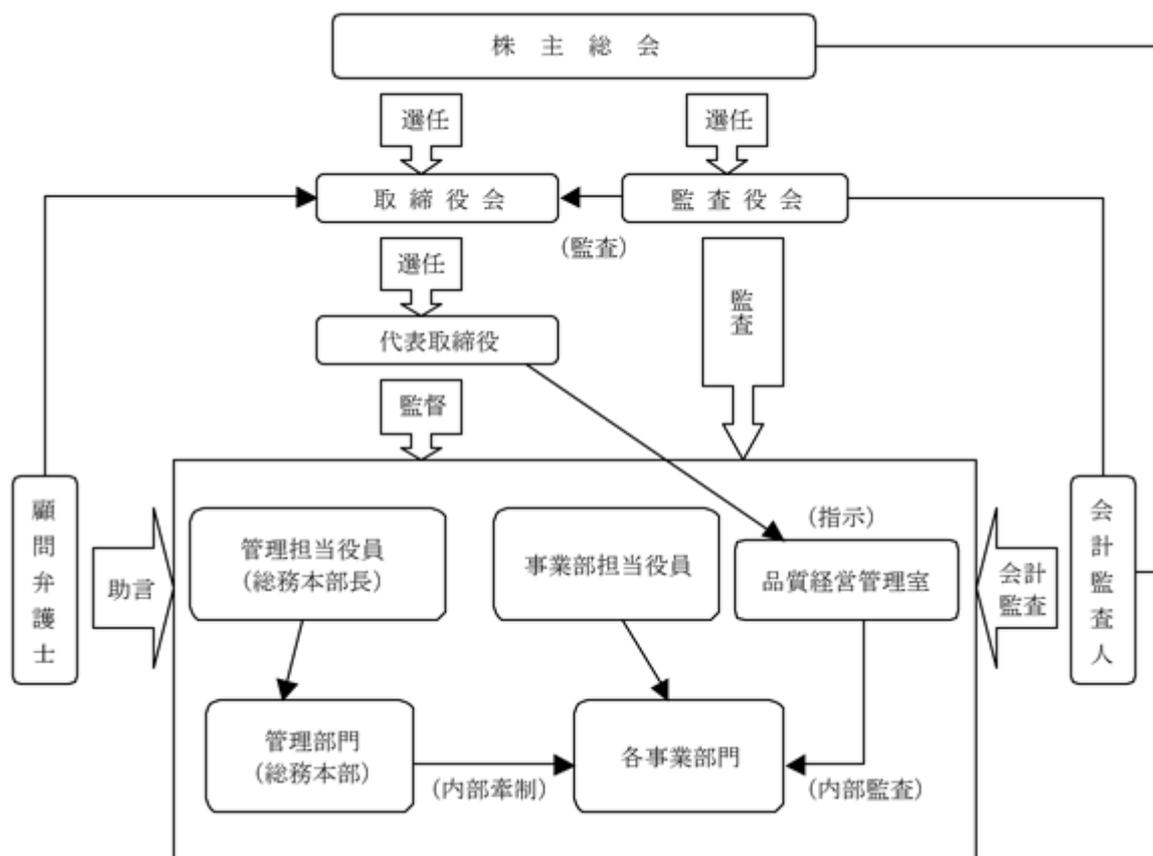
#### (b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は月1回の定例取締役会、その他臨時取締役会に原則として監査役が出席し、内2名は社外監査役であります。また、常勤監査役2名を選任しており（うち1名は社外監査役）、常勤監査役は会社の重要な決定に関する会議に出席し、業務執行が適正に行われていることを監査しております。従いまして、社外取締役を選任していない状態であっても、経営に対する十分な監視機能を確保していると考えております。

#### (c) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能を果たしております。

なお、社内体制、及び主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



#### (d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止、または低減、ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、社長を中心としたリスク管理体制を構築し、また必要に応じて専門委員会を設置するなど、コンプライアンス面を含めた対応を進めております。また、緊急時の迅速な対応を前提とした連絡及び指示、命令システムの確保を図っております。

#### (e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、月例の予算会議を開催し、当社の各事業部門及び子会社の重要案件に係る事前協議と、事業内容についての定期的な報告を実施しております。また、内部監査による調査も定期的の実施し、違反行為等の監視を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の組織である品質経営管理室を設置し、専任スタッフ2名を配置しております。内部監査は、内部監査規程に則り計画的に実施し、業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

監査役監査につきましては、監査役3名による監査の他、取締役会その他重要な決定に関する会議に出席し、必要に応じて代表取締役と適宜意見交換を行っております。また、品質経営管理室から、随時内部監査の実施状況に係る報告を受けております。

品質経営管理室及び監査役は、会計監査人と適宜意見交換を行い、相互連携を深めるとともに監査の実効性強化に努めております。また、当社の内部統制の整備を主導する内部統制担当者より随時報告を受け、監査を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石井誠氏、本間愛雄氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他19名であります。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役田中博は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社ハウスソリューションの取締役でありましたが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役神領正行は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社シマ・クリエイティブハウスの取締役であり、同社は当社と業務請負等の取引関係がありますが、通常の営業取引関係であり、特別な利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しており、選任状況は適切であると考えております。

また、品質経営管理室、会計監査人とは適時意見交換を行い、内部統制担当者からは随時報告を受けるなど、相互連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 弁護士及びその他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所からは、必要に応じて法律全般に関する助言と指導を受けております。

#### 役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	273,144	214,600	58,544	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,729	12,000	729	1
社外役員	17,345	16,200	1,145	2

ロ.報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	
永瀬 昭幸	取締役	提出会社	78,000	39,844	117,844

ハ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第21回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第29回定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

当社は、役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 3,352,918千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,508,800	1,925,228	業務上の関係強化
(株)成学社	400,000	366,000	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	977,450	199,399	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	127,968	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	35,800	110,443	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	23,817	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	21,987	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	12,217	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702	8,187	業務上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,230	4,747	業務上の関係強化
(株)学究社	2,000	3,062	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	835	業務上の関係強化
(株)ウィザス	1,300	492	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	158	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	122	業務上の関係強化
(株)リソー教育	10	6	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,508,800	2,385,412	業務上の関係強化
(株)成学社	400,000	397,200	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	977,450	187,083	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	35,800	171,661	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	127,968	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	27,591	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	24,318	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	13,162	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702	8,156	業務上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,230	5,297	業務上の関係強化
(株)学究社	2,000	3,408	業務上の関係強化
(株)進学会ホールディングス	1,430	855	業務上の関係強化
(株)ウィザス	1,300	555	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	128	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	113	業務上の関係強化
(株)リソー教育	10	7	業務上の関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	532,260	516,379	1,822	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	98,329	-	99,176	-
連結子会社	-	-	-	-
計	98,329	-	99,176	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 17,185,291	20,167,811
受取手形及び売掛金	2,337,785	3,355,534
商品及び製品	391,810	355,728
教材	83,380	63,821
仕掛品	255	1,009
原材料及び貯蔵品	82,884	90,563
前払費用	1,022,566	1,051,765
繰延税金資産	355,514	353,972
その他	730,995	292,156
貸倒引当金	45,904	43,067
<b>流動資産合計</b>	<b>22,144,579</b>	<b>25,689,295</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	21,047,258	20,938,334
減価償却累計額	9,742,933	10,144,668
建物及び構築物(純額)	2, 3 11,304,324	2, 3 10,793,665
工具、器具及び備品	5,552,762	4,969,634
減価償却累計額	4,690,704	4,252,415
工具、器具及び備品(純額)	862,058	717,219
土地	2, 3 13,912,912	2, 3 13,465,209
建設仮勘定	540	22,287
その他	898,602	889,141
減価償却累計額	716,379	743,557
その他(純額)	182,222	145,583
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,262,058</b>	<b>25,143,966</b>
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	205,856	198,149
その他	1,705,645	1,598,335
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,911,501</b>	<b>1,796,484</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 7,033,557	1 8,093,700
長期貸付金	582,760	797,611
長期前払費用	950,371	975,840
敷金及び保証金	2 4,691,858	2 4,528,932
繰延税金資産	546,023	484,477
その他	336,445	334,237
貸倒引当金	117,025	108,787
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,023,992</b>	<b>15,106,013</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>42,197,553</b>	<b>42,046,464</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,342,132</b>	<b>67,735,759</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	482,302	448,385
短期借入金	2 464,180	2 492,180
未払金	3,510,145	3,637,415
未払費用	660,768	697,776
未払法人税等	1,692,537	1,444,669
前受金	3,951,160	4,481,254
預り金	3,302,186	3,028,958
賞与引当金	475,345	478,702
役員賞与引当金	68,647	60,519
返品調整引当金	28,522	29,425
その他	2 1,862,374	2 2,371,752
流動負債合計	16,498,170	17,171,039
<b>固定負債</b>		
社債	2 20,357,900	2 20,806,300
長期借入金	2 8,231,810	2 8,739,630
役員退職慰労引当金	480,709	480,709
退職給付に係る負債	1,540,763	1,621,958
資産除去債務	1,454,870	1,344,853
その他	362,909	290,413
固定負債合計	32,428,962	33,283,864
<b>負債合計</b>	<b>48,927,133</b>	<b>50,454,903</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	14,760,165	16,217,489
自己株式	4,377,020	4,377,382
株主資本合計	14,662,435	16,119,397
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	674,714	1,096,127
為替換算調整勘定	74,163	89,516
退職給付に係る調整累計額	3,686	24,185
その他の包括利益累計額合計	752,564	1,161,458
<b>純資産合計</b>	<b>15,414,999</b>	<b>17,280,855</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>64,342,132</b>	<b>67,735,759</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益	45,567,765		45,949,367
営業原価	1 30,742,662		1 31,235,144	
営業総利益	14,825,103		14,714,222	
返品調整引当金繰入額	28,522		29,425	
返品調整引当金戻入額	28,717		28,522	
差引営業総利益	14,825,299		14,713,319	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	4,996,607		5,095,385	
業務委託費	502,485		671,754	
役員報酬	208,625		208,175	
給料及び手当	1,416,114		1,546,706	
賞与引当金繰入額	65,654		69,978	
役員賞与引当金繰入額	58,747		52,866	
退職給付費用	12,052		10,140	
役員退職慰労引当金繰入額	450		-	
通信交通費	164,632		157,056	
賃借料	247,786		265,814	
減価償却費	241,244		216,038	
その他	1,262,757		1,263,341	
販売費及び一般管理費合計	9,177,158		9,557,259	
営業利益	5,648,140		5,156,060	
営業外収益				
受取利息	22,661		29,571	
受取配当金	63,575		66,301	
受取家賃	11,150		11,009	
受取手数料	2 34,189		2 33,964	
その他	42,855		69,494	
営業外収益合計	174,432		210,341	
営業外費用				
支払利息	392,622		368,519	
支払保証料	91,320		83,283	
社債発行費	23,264		36,136	
為替差損	22,344		92,327	
その他	65,419		89,026	
営業外費用合計	594,972		669,293	
経常利益	5,227,600		4,697,107	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 70,509
投資有価証券売却益	226,581	302
その他	-	851
<b>特別利益合計</b>	<b>226,581</b>	<b>71,663</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 26,402
固定資産処分損	5 34,302	5 46,304
投資有価証券評価損	3,199	15,981
減損損失	6 670,311	6 313,502
校舎閉鎖損失	-	113,881
<b>特別損失合計</b>	<b>707,813</b>	<b>516,070</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>4,746,368</b>	<b>4,252,700</b>
法人税、住民税及び事業税	1,998,972	1,771,908
法人税等調整額	78,377	129,290
法人税等合計	2,077,350	1,642,617
<b>当期純利益</b>	<b>2,669,018</b>	<b>2,610,082</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	2,669,018	2,610,082

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,669,018	2,610,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509,072	421,413
為替換算調整勘定	27,113	15,353
退職給付に係る調整額	298	27,872
その他の包括利益合計	1,482,257	1,408,894
包括利益	3,151,275	3,018,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,151,275	3,018,976

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	13,320,417	1,640,404	15,959,304
当期変動額					
剰余金の配当			1,229,270		1,229,270
親会社株主に帰属する当期純利益			2,669,018		2,669,018
自己株式の取得				2,736,616	2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,439,747	2,736,616	1,296,868
当期末残高	2,138,138	2,141,151	14,760,165	4,377,020	14,662,435

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	165,641	101,276	3,388	270,306	16,229,610
当期変動額					
剰余金の配当					1,229,270
親会社株主に帰属する当期純利益					2,669,018
自己株式の取得					2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509,072	27,113	298	482,257	482,257
当期変動額合計	509,072	27,113	298	482,257	814,611
当期末残高	674,714	74,163	3,686	752,564	15,414,999

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	14,760,165	4,377,020	14,662,435
当期変動額					
剰余金の配当			1,152,758		1,152,758
親会社株主に帰属する当期純利益			2,610,082		2,610,082
自己株式の取得				361	361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,457,324	361	1,456,962
当期末残高	2,138,138	2,141,151	16,217,489	4,377,382	16,119,397

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	674,714	74,163	3,686	752,564	15,414,999
当期変動額					
剰余金の配当					1,152,758
親会社株主に帰属する当期純利益					2,610,082
自己株式の取得					361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421,413	15,353	27,872	408,894	408,894
当期変動額合計	421,413	15,353	27,872	408,894	1,865,856
当期末残高	1,096,127	89,516	24,185	1,161,458	17,280,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,746,368	4,252,700
減価償却費	2,233,229	2,049,546
減損損失	670,311	313,502
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,243	41,021
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	450	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,651	11,074
賞与引当金の増減額（は減少）	7,403	3,356
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,793	8,127
返品調整引当金の増減額（は減少）	195	902
受取利息及び受取配当金	86,237	95,872
支払利息	392,622	368,519
投資有価証券評価損益（は益）	3,199	15,981
投資有価証券売却損益（は益）	226,581	302
有形固定資産売却損益（は益）	-	44,106
固定資産除却損	34,302	46,304
売上債権の増減額（は増加）	45,048	201,264
前受金の増減額（は減少）	80,568	286,390
預り金の増減額（は減少）	94,628	273,227
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	19,859	40,523
たな卸資産の増減額（は増加）	74,715	47,207
仕入債務の増減額（は減少）	206,759	383,309
未払消費税等の増減額（は減少）	214,487	402,253
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,935	7,670
その他	216,812	454,840
小計	7,855,752	7,410,883
利息及び配当金の受取額	81,080	94,024
利息の支払額	387,812	362,462
法人税等の支払額	2,435,296	1,995,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,113,724	5,147,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	927,136
有形固定資産の取得による支出	2,851,185	933,380
有形固定資産の売却による収入	-	493,350
無形固定資産の取得による支出	363,952	491,942
長期前払費用の取得による支出	463,459	461,638
投資有価証券の取得による支出	1,144,896	555,290
投資有価証券の売却による収入	336,662	7,627
短期貸付金の増減額（は増加）	77,000	173,000
長期貸付けによる支出	500	376,300
長期貸付金の回収による収入	17,790	142,147
敷金及び保証金の差入による支出	113,074	97,828
敷金及び保証金の回収による収入	133,097	245,914
その他	55,662	137,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,582,180</b>	<b>2,919,459</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	888,400	464,180
リース債務の返済による支出	53,647	44,784
社債の発行による収入	800,000	2,000,000
社債の償還による支出	2,236,600	1,467,600
自己株式の取得による支出	2,736,616	361
配当金の支払額	1,229,140	1,152,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,144,404</b>	<b>129,483</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,393	13,898
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,645,255	2,084,403
現金及び現金同等物の期首残高	20,255,395	15,610,140
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,610,140	1 17,694,543

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、永瀬商貿(上海)有限公司、(株)早稲田塾

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社)及び関連会社(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)、他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
永瀬商貿(上海)有限公司	12月31日 *

\* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

工具、器具及び備品 2~20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- リース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。  
役員賞与引当金  
当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。  
返品調整引当金  
当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。  
役員退職慰労引当金  
当社および連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。  
なお、当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見込額を役員退職慰労引当金として表示しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。  
小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
・ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。  
・ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金  
・ヘッジ方針.....金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。  
・ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB)及び米国財務会計基準審議会( FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( ISABにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社早稲田塾の一部校舎閉鎖を契機として、人員配置の見直しなど現在の運営状況を踏まえた本社機能の見直しを行いました。これに伴い、その他の会社についても販売費及び一般管理費の内容を精査し、一部の費用について営業原価への計上区分変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業原価が544,815千円増加し、営業総利益、差引営業総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、閉校や移転等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額123,008千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については減損損失として処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が123,008千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	137,669千円	137,669千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	- 千円
建物及び構築物	3,785,791	3,664,279
土地	10,220,317	10,163,642
敷金及び保証金	308,871	308,871
計	14,332,480	14,136,793

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	407,000千円	435,000千円
長期借入金	4,593,000	4,158,000
社債(銀行保証付無担保社債)	5,706,000	5,202,000
その他	420,000	504,000
計	11,126,000	10,299,000

- 3 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	137,062千円	137,062千円
土地	79,467	79,467

- 4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びファシリティ契約 極度額の総額	3,520,000千円	3,070,000千円
借入実行残高	600,000	-
差引額	2,920,000	3,070,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	66,096千円	75,184千円

- 2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	-千円	10,499千円
土地	-	60,000
その他	-	9
計	-	70,509

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地	-千円	26,402千円
計	-	26,402

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	28,510千円	3,343千円
工具、器具及び備品	3,572	10,559
その他	1,705	7,922
撤去費用等	513	24,479
計	34,302	46,304

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎5件(千葉県他)	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	39,347
校舎5件(神奈川県他)	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	32,799
校舎1件(茨城県)	教室及び事業所	工具、器具及び備品	107
校舎15件(東京都他)	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	509,283
東京都	本部資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	88,773

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち3校舎については閉校しており、また23校舎及び本部資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失670,311千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物524,697千円、工具、器具及び備品39,384千円、長期前払費用24,961千円、その他81,267千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎6件(東京都他)	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	21,876
校舎1件(東京都)	教室及び事業所	工具、器具及び備品	253
校舎1件(茨城県)	教室及び事業所	工具、器具及び備品	0
校舎12件(東京都他)	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	180,062
東京都	本部資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	38,777
東京都	こども英語教育	長期前払費用	63,833
栃木県	遊休資産	土地	8,698

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち1校舎は移転しており、その他19校舎、本部資産及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、また遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失313,502千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物220,255千円、工具、器具及び備品11,940千円、土地8,698千円、長期前払費用65,563千円、その他7,043千円であります。

回収可能価額は正味売却可能価額及び使用価値により測定しており、正味売却可能価額については不動産鑑定評価額により評価しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	706,737千円	616,323千円
組替調整額	-	302
税効果調整前	706,737	616,021
税効果額	197,664	194,607
その他有価証券評価差額金	509,072	421,413
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,113	15,353
組替調整額	-	-
税効果調整前	27,113	15,353
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	27,113	15,353
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,313	34,859
組替調整額	4,889	5,313
税効果調整前	423	40,173
税効果額	125	12,300
退職給付に係る調整額	298	27,872
その他の包括利益合計	482,257	408,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式(注)	692	588	-	1,281
合計	692	588	-	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加588千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加586千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,229,270	130	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,758	利益剰余金	130	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式（注）	1,281	0	-	1,281
合計	1,281	0	-	1,281

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,758	130	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,152,748	利益剰余金	130	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金期末残高	17,185,291千円	20,167,811千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,575,150	2,473,267
現金及び現金同等物の期末残高	15,610,140	17,694,543

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、校舎における設備等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用は主として短期的な預金等を中心として運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、上記方針に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要な顧客は生徒、受講生等の個人であり、そのほとんどが1年内の債権で、かつ一顧客あたりの金額も少額であるという特徴があります。当社グループでは、顧客ごとの期日管理、残高管理を適切に行い、状況を随時把握することで、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、管理しております。

敷金及び保証金は、主として校舎、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、貸主の財政状況等を勘案し、内規による審査を経て実行し、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主として設備投資などに係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については固定金利と変動金利を併用しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用してあります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	17,185,291	17,185,291	-
(2)受取手形及び売掛金	2,337,785	2,337,785	-
(3)投資有価証券	5,848,529	5,848,529	-
(4)支払手形及び買掛金	(482,302)	(482,302)	-
(5)未払金	(3,510,145)	(3,510,145)	-
(6)預り金	(3,302,186)	(3,302,186)	-
(7)社債	(21,825,500)	(22,235,096)	409,596
(8)長期借入金	(8,695,990)	(9,125,931)	429,941
(9)デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債(1年内分1,467,600千円)、長期借入金(1年内分464,180千円)に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	20,167,811	20,167,811	-
(2)受取手形及び売掛金	3,355,534	3,355,534	-
(3)投資有価証券	6,919,536	6,919,536	-
(4)支払手形及び買掛金	(448,385)	(448,385)	-
(5)未払金	(3,637,415)	(3,637,415)	-
(6)預り金	(3,028,958)	(3,028,958)	-
(7)社債	(22,357,900)	(22,901,247)	543,347
(8)長期借入金	(9,231,810)	(9,723,595)	491,785
(9)デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債（1年内分1,551,600千円）、長期借入金（1年内分492,180千円）に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	536,260	520,379
投資事業組合への出資	511,098	516,115
敷金及び保証金	4,691,858	4,528,932

非上場株式および投資事業組合への出資は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券に含めておりません。

賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	17,143,703	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,337,785	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券（社債）	-	-	-	100,000
合計	19,481,488	-	-	100,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	20,123,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,355,534	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券（社債）	-	-	100,000	-
合計	23,479,533	-	100,000	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,467,600	1,551,600	2,823,800	1,807,000	1,807,000	12,368,500
長期借入金	464,180	492,180	680,480	659,580	659,580	5,739,990
合計	1,931,780	2,043,780	3,504,280	2,466,580	2,466,580	18,108,490

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,551,600	2,823,800	1,807,000	1,807,000	1,259,500	13,109,000
長期借入金	492,180	680,480	659,580	659,580	649,990	6,090,000
合計	2,043,780	3,504,280	2,466,580	2,466,580	1,909,490	19,199,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,718,822	1,764,991	953,830
	(2) その他	2,901,761	2,898,172	3,588
	小計	5,620,584	4,663,164	957,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,968	146,989	19,021
	(2) 債券 社債	99,977	100,000	23
	小計	227,945	246,989	19,044
	合計	5,848,529	4,910,154	938,375

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額1,047,359千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,324,759	1,766,739	1,558,019
	(2) 債券 社債	100,329	100,000	329
	(3) その他	3,366,480	3,351,410	15,069
	小計	6,791,568	5,218,150	1,573,417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,968	146,989	19,021
	小計	127,968	146,989	19,021
	合計	6,919,536	5,365,140	1,554,396

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額1,036,495千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	229,542	226,581	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	506	302	-

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において3,199千円、当連結会計年度において15,981千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,532,944千円	1,540,763千円
勤務費用	111,717	100,477
利息費用	3,837	3,953
数理計算上の差異の発生額	5,313	34,859
退職給付の支払額	102,422	58,095
退職給付債務の期末残高	1,540,763	1,621,958

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,540,763千円	1,621,958千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,763	1,621,958
退職給付に係る負債	1,540,763	1,621,958
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,763	1,621,958

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	111,717千円	100,477千円
利息費用	3,837	3,953
数理計算上の差異の費用処理額	4,889	5,313
確定給付制度に係る退職給付費用	110,665	99,116

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	423千円	40,173千円
合計	423	40,173

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,313千円	34,859千円
合計	5,313	34,859

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%~0.8%	0.0%~0.8%
予想昇給率	1.5%~2.4%	1.5%~2.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,056千円、当連結会計年度1,056千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
貸倒引当金	158,015千円	13,065千円
未払事業税	114,153	112,425
賞与引当金	173,715	173,974
繰越欠損金	605,454	-
連結調整	21,402	23,469
その他	55,707	68,235
計	1,128,447	391,170
評価性引当額	768,911	37,198
合計	359,536	353,972
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
貸倒引当金	38,126	35,941
投資有価証券評価損	140,336	119,600
関係会社株式評価損	1,565	1,565
役員退職慰労引当金	200,818	200,818
退職給付に係る負債	485,836	500,889
減価償却超過額	293,393	228,352
その他有価証券評価差額金	5,831	5,824
土地時価評価	188,934	166,714
資産除去債務	466,550	430,714
繰越欠損金	-	1,068,705
連結調整	41,036	23,210
その他	42,405	29,332
計	1,904,835	2,765,248
評価性引当額	835,716	1,674,211
合計	1,069,118	1,091,036
繰延税金資産合計	1,428,655	1,445,009
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
連結調整	12,771	15,000
その他	4,509	2,795
合計	17,281	17,796
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
資産除去債務に対応する除却費用	169,108	156,284
その他有価証券評価差額金	271,409	466,010
連結調整	134,934	31,786
その他	44,230	37,593
合計	619,682	691,675
繰延税金負債合計	636,963	709,471
繰延税金資産の純額	791,691	735,538

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	355,514千円	353,972千円
固定資産 - 繰延税金資産	546,023	484,477
流動負債 - その他	13,259	17,796
固定負債 - その他	96,587	85,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.6	1.6
欠損金子会社の未認識税務利益	6.7	10.5
留保金課税	1.6	0.1
評価性引当額の増減額	5.8	4.5
法人税特別控除	3.4	3.3
税率差異	0.8	1.4
その他	1.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	38.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は0.363%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	1,245,002千円	1,457,583千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57,379	12,106
時の経過による調整額	23,866	25,153
資産除去債務の履行による減少額	44,995	204,575
見積りの変更による増加額	176,329	123,008
期末残高	1,457,583	1,413,276

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,797,767	7,791,063	7,346,487	1,380,687	44,316,006	1,251,759	45,567,765	-	45,567,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	311,661	34,425	-	-	346,087	606,781	952,868	952,868	-
計	28,109,428	7,825,489	7,346,487	1,380,687	44,662,093	1,858,540	46,520,634	952,868	45,567,765
セグメント利益	6,343,635	612,683	978,381	476,441	8,411,142	335,729	8,746,871	3,098,731	5,648,140
セグメント資産	7,493,794	5,761,971	8,954,332	529,017	22,739,116	1,541,521	24,280,637	40,061,494	64,342,132
その他の項目									
減価償却費	1,156,993	334,469	490,493	4,568	1,986,524	41,076	2,027,600	205,628	2,233,229
減損損失	620,625	49,685	-	-	670,311	-	670,311	-	670,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,208,822	250,285	2,099,331	2,793	3,561,232	152,701	3,713,934	226,648	3,940,582

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 3,098,731千円には、セグメント間取引消去 36,863千円、各報告

セグメントに配分していない全社費用 3,061,868千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額40,061,494千円には、セグメント間取引消去 5,728,718千円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,790,212千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額205,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,651,671	8,212,861	7,421,969	1,421,250	44,707,752	1,241,614	45,949,367	-	45,949,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,508	39,765	-	-	317,273	618,102	935,375	935,375	-
計	27,929,179	8,252,626	7,421,969	1,421,250	45,025,026	1,859,716	46,884,743	935,375	45,949,367
セグメント利益	5,794,451	1,054,790	882,705	492,325	8,224,272	266,403	8,490,676	3,334,616	5,156,060
セグメント資産	8,280,761	5,731,223	8,429,572	494,659	22,936,217	1,759,421	24,695,639	43,040,120	67,735,759
その他の項目									
減価償却費	1,041,926	300,448	472,805	4,777	1,819,958	43,596	1,863,554	185,992	2,049,546
減損損失	240,716	8,951	-	-	249,668	63,833	313,502	-	313,502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,116,198	197,409	159,414	3,142	1,476,164	236,592	1,712,757	55,360	1,768,117

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 3,334,616千円には、セグメント間取引消去 37,095千円、各報告

セグメントに配分していない全社費用 3,297,520千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額43,040,120千円には、セグメント間取引消去 6,572,457千円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,612,577千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額185,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.7 間接 36.7	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取 3,250	2,966 -	前受金 短期貸付金 -	250 200,000 -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取 292	3,000	短期貸付金 -	15,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 8.5 間接 9.3	相談役報酬	報酬の支払い	30,000	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

- (注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。  
2. 永瀬昭幸、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。  
3. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.7 間接 36.7	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 貸付金の返済 利息の受取 3,089	2,966 200,000	前受金 -	250 -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取 243	3,000	短期貸付金 -	12,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 8.5 間接 9.3	相談役報酬	報酬の支払い	30,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10,000	コンサル ティング業	-	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	54,028	前払費用	38,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

- (注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。  
2. 大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。  
3. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。  
4. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,738.40円	1,948.83円
1株当たり当期純利益	288.45円	294.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,669,018	2,610,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,669,018	2,610,082
期中平均株式数(株)	9,252,905	8,867,336

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ナガセ	第7回無担保社債	23.12.1	1,000,000 (200,000)	800,000 (200,000)	0.85	なし	33.11.30
㈱ナガセ	第8回無担保社債	23.11.30	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.82	なし	33.11.30
㈱ナガセ	第9回無担保社債	24.3.30	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	1.52	なし	34.3.30
㈱ナガセ	第10回無担保社債	24.7.31	550,000 (100,000)	450,000 (100,000)	1.11	なし	34.7.29
㈱ナガセ	第11回無担保社債	24.9.13	281,600 (115,200)	166,400 (115,200)	1.30	なし	31.9.13
㈱ナガセ	第12回無担保社債	24.9.28	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.69	なし	31.9.30
㈱ナガセ	第13回無担保社債	25.3.29	600,000 (100,000)	500,000 (100,000)	1.22	なし	35.3.31
㈱ナガセ	第14回無担保社債	25.5.24	1,538,000 (132,000)	1,406,000 (132,000)	1.24	なし	40.5.24
㈱ナガセ	第15回無担保社債	25.5.30	1,538,000 (132,000)	1,406,000 (132,000)	1.23	なし	40.5.30
㈱ナガセ	第16回無担保社債	25.9.30	650,000 (100,000)	550,000 (100,000)	0.83	なし	35.9.29
㈱ナガセ	第17回無担保社債	26.3.31	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.24	なし	36.3.29
㈱ナガセ	第18回無担保社債	26.3.31	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.01	なし	36.3.29
㈱ナガセ	第19回無担保社債	26.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第20回無担保社債	26.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第21回無担保社債	26.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第22回無担保社債	26.6.30	2,500,000 (-)	2,500,000 (-)	1.50	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第23回無担保社債	26.7.10	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.13	なし	36.7.10
㈱ナガセ	第24回無担保社債	26.7.8	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.09	なし	36.7.8
㈱ナガセ	第25回無担保社債	27.3.31	400,000 (28,000)	372,000 (28,000)	0.83	なし	42.3.29
㈱ナガセ	第26回無担保社債	27.3.31	400,000 (28,000)	372,000 (28,000)	0.86	なし	42.3.29
㈱ナガセ	第27回無担保社債	27.11.30	400,000 (-)	400,000 (28,000)	0.77	なし	42.11.29
㈱ナガセ	第28回無担保社債	27.11.30	400,000 (-)	400,000 (28,000)	0.79	なし	42.11.29
㈱ナガセ	第29回無担保社債	28.5.16	400,000 (-)	400,000 (14,000)	0.42	なし	43.5.16
㈱ナガセ	第30回無担保社債	28.5.16	400,000 (-)	400,000 (14,000)	0.43	なし	43.5.16
㈱ナガセ	第31回無担保社債	29.10.6	- (-)	1,000,000 (-)	0.29	なし	39.9.30
㈱ナガセ	第32回無担保社債	29.12.29	- (-)	1,000,000 (-)	0.67	なし	39.12.29
㈱四谷大塚	第4回無担保社債	24.7.31	96,250 (17,500)	78,750 (17,500)	0.68	なし	34.7.29
㈱四谷大塚	第5回無担保社債	24.8.3	165,000 (30,000)	135,000 (30,000)	0.67	なし	34.7.29
㈱四谷大塚	第6回無担保社債	24.9.14	41,250 (7,500)	33,750 (7,500)	0.99	なし	34.9.30
㈱四谷大塚	第7回無担保社債	24.9.28	68,750 (12,500)	56,250 (12,500)	0.74	なし	34.9.30

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱イトマンスイミング スクール	第2回無担保社債	24.2.29	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.83	なし	34.2.28

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱イトマンスイミング スクール	第3回無担保社債	24.9.28	536,250 (97,500)	438,750 (97,500)	0.72	なし	34.9.30
㈱イトマンスイミング スクール	第4回無担保社債	25.1.31	120,000 (20,000)	100,000 (20,000)	0.71	なし	35.1.31
㈱イトマンスイミング スクール	第5回無担保社債	25.9.30	455,000 (70,000)	385,000 (70,000)	0.83	なし	35.9.29
㈱四谷大塚出版	第1回無担保社債	24.7.31	55,000 (10,000)	45,000 (10,000)	0.68	なし	34.7.29
㈱ナガセマネージメント	第1回無担保社債	24.12.14	136,400 (43,400)	93,000 (43,400)	0.50	なし	31.11.29
㈱東進四国	第1回無担保社債	25.2.28	44,000 (14,000)	30,000 (14,000)	0.51	なし	32.2.28
合計	-	-	21,825,500 (1,467,600)	22,357,900 (1,551,600)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,551,600	2,823,800	1,807,000	1,807,000	1,259,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	464,180	492,180	1.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,604	20,500	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,231,810	8,739,630	1.47	平成31年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,518	6,017	-	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,767,112	9,258,328	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	680,480	659,580	659,580	649,990
リース債務	3,064	2,629	324	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	8,455,224	19,423,155	32,959,591	45,949,367
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	1,316,092	384,827	2,808,446	4,252,700
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,110,945	577,187	1,376,477	2,610,082
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	125.28	65.09	155.23	294.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	125.28	60.19	220.32	139.12

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 13,629,443	14,913,564
売掛金	2 1,869,522	2 2,865,884
商品	268,409	225,376
教材	83,380	63,821
前払費用	604,234	668,393
未収入金	2 15,860	2 4,759
短期貸付金	2 1,185,576	2 2,289,728
繰延税金資産	177,605	162,451
その他	2 83,331	2 96,969
貸倒引当金	496,164	1,602,925
<b>流動資産合計</b>	<b>17,421,200</b>	<b>19,688,024</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 3,260,240	1 3,141,625
構築物	20,570	16,897
車両運搬具	8,505	4,703
工具、器具及び備品	442,163	415,593
土地	1 11,218,510	1 10,821,835
建設仮勘定	540	540
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,950,530</b>	<b>14,401,196</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	234,493	234,493
商標権	216,374	154,553
電話加入権	36,000	36,000
施設利用権	189,836	182,836
ソフトウェア	1,148,077	1,115,217
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,824,782</b>	<b>1,723,101</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,849,771	7,852,223
関係会社株式	6,500,197	6,500,197
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	2 4,608,260	2 4,276,111
破産更生債権等	9,588	9,192
長期前払費用	718,218	772,041
敷金及び保証金	1 2,067,972	1 2,136,746
繰延税金資産	223,047	67,510
その他	156,633	159,847
貸倒引当金	115,435	102,794
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,019,255</b>	<b>21,672,076</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,794,568</b>	<b>37,796,374</b>
<b>資産合計</b>	<b>55,215,769</b>	<b>57,484,398</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 423,787	2 393,362
1年内償還予定の社債	1 1,085,200	1 1,169,200
1年内返済予定の長期借入金	1 407,000	1 435,000
未払金	2 2,699,742	2 2,765,524
未払費用	370,825	390,365
未払法人税等	1,276,174	972,632
未払事業所税	29,664	29,178
未払消費税等	146,135	212,430
前受金	2,507,571	2 3,275,924
預り金	2 3,305,246	2 2,984,997
賞与引当金	178,496	167,340
役員賞与引当金	68,647	60,519
返品調整引当金	28,522	29,425
関係会社事業損失引当金	27,812	-
その他	2,713	3,744
流動負債合計	12,557,539	12,889,646
<b>固定負債</b>		
社債	1 18,722,400	1 19,553,200
長期借入金	1 8,093,000	1 8,658,000
退職給付引当金	644,117	655,773
役員退職慰労引当金	386,620	386,620
資産除去債務	383,927	393,081
その他	2 126,870	2 115,883
固定負債合計	28,356,936	29,762,558
負債合計	40,914,475	42,652,205
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,138,138	2,138,138
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	13,737,950	13,884,259
利益剰余金合計	13,737,950	13,884,259
自己株式	4,377,020	4,377,382
株主資本合計	13,640,219	13,786,167
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	661,073	1,046,025
評価・換算差額等合計	661,073	1,046,025
純資産合計	14,301,293	14,832,193
負債純資産合計	55,215,769	57,484,398

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1 28,292,738	1 28,619,150
営業原価	1 17,325,595	1 18,160,708
営業総利益	10,967,143	10,458,442
返品調整引当金繰入額	28,522	29,425
返品調整引当金戻入額	28,717	28,522
差引営業総利益	10,967,339	10,457,539
販売費及び一般管理費	1, 2 6,597,096	1, 2 6,989,377
営業利益	4,370,242	3,468,162
営業外収益		
受取利息	1 101,956	1 132,113
受取配当金	1 290,909	1 341,371
関係会社管理手数料等	1 36,000	1 36,000
貸倒引当金戻入額	4,979	15,486
その他	1 22,354	1 46,142
営業外収益合計	456,199	571,114
営業外費用		
支払利息	148,868	143,100
社債利息	216,794	208,148
支払保証料	72,960	70,254
社債発行費	23,264	36,136
為替差損	29,028	82,826
その他	57,763	80,360
営業外費用合計	548,679	620,827
経常利益	4,277,762	3,418,449
特別利益		
固定資産売却益	-	62,044
投資有価証券売却益	226,581	302
特別利益合計	226,581	62,346
特別損失		
固定資産売却損	-	24,344
固定資産処分損	13,348	19,236
投資有価証券評価損	2,093,178	15,981
減損損失	39,347	85,709
関係会社事業損失	3 484,365	3 1,081,794
特別損失合計	2,630,239	1,227,066
税引前当期純利益	1,874,104	2,253,729
法人税、住民税及び事業税	1,250,643	959,300
法人税等調整額	29,241	4,638
法人税等合計	1,279,885	954,661
当期純利益	594,219	1,299,067

【営業原価明細書】

1. 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		183,926		268,409	
当期商品仕入高		561,944		451,801	
合計		745,870		720,211	
期末商品たな卸高		268,409		225,377	
商品売上原価		477,461		494,833	

2. その他営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		7,199,046	42.7	7,458,953	42.2
教材費		657,261	3.9	697,992	4.0
合宿講習会費		146,165	0.9	135,240	0.8
経費					
賃借料		2,288,037		2,325,846	
通信衛星関係費		732,270		720,102	
水道光熱費		186,940		188,235	
通信交通費		896,501		945,186	
行事費		2,072,343		2,264,603	
減価償却費		891,237		956,707	
その他		1,778,328	52.5	1,973,005	53.1
その他営業原価		16,848,133	100.0	17,665,874	100.0

(注) その他営業原価は、授業に関して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	14,373,001	14,373,001	1,640,404	17,011,887
当期変動額								
剰余金の配当					1,229,270	1,229,270		1,229,270
当期純利益					594,219	594,219		594,219
自己株式の取得							2,736,616	2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	635,051	635,051	2,736,616	3,371,667
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	13,737,950	13,737,950	4,377,020	13,640,219

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	158,845	158,845	17,170,733
当期変動額			
剰余金の配当			1,229,270
当期純利益			594,219
自己株式の取得			2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502,228	502,228	502,228
当期変動額合計	502,228	502,228	2,869,439
当期末残高	661,073	661,073	14,301,293

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	13,737,950	13,737,950	4,377,020	13,640,219
当期変動額								
剰余金の配当					1,152,758	1,152,758		1,152,758
当期純利益					1,299,067	1,299,067		1,299,067
自己株式の取得							361	361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	146,309	146,309	361	145,947
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	13,884,259	13,884,259	4,377,382	13,786,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	661,073	661,073	14,301,293
当期変動額			
剰余金の配当			1,152,758
当期純利益			1,299,067
自己株式の取得			361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384,952	384,952	384,952
当期変動額合計	384,952	384,952	530,899
当期末残高	1,046,025	1,046,025	14,832,193

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有報証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2～47年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額)を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括損益処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

なお、当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見込額を役員退職慰労引当金として表示しております。

4. 営業収益の計上基準

入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(2) ヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金
- ・ヘッジ方針.....金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	- 千円
建物	1,898,908	1,819,761
土地	9,854,887	9,798,212
敷金及び保証金	308,871	308,871
計	12,080,166	11,926,845

なお、上記以外に子会社の土地(当事業年度365,430千円)及び建物(当事業年度1,844,517千円)を担保として提供しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	420,000千円	504,000千円
1年内返済予定の長期借入金	407,000	435,000
社債(銀行保証付無担保社債)	5,706,000	5,202,000
長期借入金	4,593,000	4,158,000
計	11,126,000	10,299,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	990,795千円	2,276,791千円
長期金銭債権	4,503,800	3,832,110
短期金銭債務	163,158	148,777
長期金銭債務	900	1,100

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証先		
(株)ナガセマネージメント	136,400千円	93,000千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びファシリティ契約極度額の総額	2,720,000千円	2,270,000千円
借入実行残高	600,000	-
差引額	2,120,000	2,270,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,221,993千円	1,126,770千円
仕入高	557,097	564,605
営業取引以外の取引による取引高	357,162	426,961

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	3,616,997千円	3,775,244千円
業務委託費	530,307	695,943
役員報酬	187,025	186,575
給料及び手当	869,578	971,190
賞与引当金繰入額	44,776	47,854
役員賞与引当金繰入額	58,747	52,866
退職給付費用	8,570	7,750
通信交通費	58,761	63,127
賃借料	150,121	166,163
減価償却費	205,628	185,992

3 関係会社事業損失

関係会社の財政状態等を勘案し、関連する損失を以下の通り計上しております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	456,552千円	1,081,794千円
関係会社事業損失引当金繰入額	27,812	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,493,697千円、関連会社株式6,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,493,697千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	153,116千円	490,815千円
未払事業税	83,624	70,472
賞与引当金	55,083	51,239
その他	49,009	42,323
計	340,833	654,850
評価性引当額	163,228	492,398
合計	177,605	162,451
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	35,346	31,475
投資有価証券	113,873	118,766
関係会社株式	788,455	788,455
退職給付引当金(役員分含む)	376,955	380,423
その他有価証券評価差額金	5,831	5,824
資産除去債務	117,558	120,361
その他	66,289	77,186
計	1,504,309	1,522,494
評価性引当額	963,389	964,412
合計	540,920	558,081
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	265,214	440,536
資産除去債務に対応する除却費用	52,658	50,034
合計	317,872	490,571
繰延税金資産(固定)の純額	223,047	67,510
繰延税金資産の純額	400,653	229,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	4.2
住民税均等割	2.7	2.2
留保金課税	1.4	-
法人税特別控除	8.0	5.5
評価性引当額の増減	38.8	14.7
その他	3.8	2.1
税効果適用後の法人税等の負担率	68.3	42.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,260,240	92,702	21,135 (15,410)	190,182	3,141,625	1,808,276
	構築物	20,570	-	710 (710)	2,962	16,897	79,706
	車両運搬具	8,505	1,716	0	5,518	4,703	42,993
	工具、器具及び備品	442,163	471,445	15,689 (5,755)	482,325	415,593	2,735,980
	土地	11,218,510	-	396,674	-	10,821,835	-
	建設仮勘定	540	-	-	-	540	-
	計	14,950,530	565,865	434,209 (21,876)	680,989	14,401,196	4,666,956
無形固定資産	借地権	234,493	-	-	-	234,493	-
	商標権	216,374	-	-	61,821	154,553	-
	電話加入権	36,000	-	-	-	36,000	-
	施設利用権	189,836	-	7,000	-	182,836	-
	ソフトウェア	1,148,077	366,658	-	399,517	1,115,217	-
	計	1,824,782	366,658	7,000	461,339	1,723,101	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 増加

建物	杉並宮前研修所建物	29,930千円	
	東進ハイスクール千歳船橋校建物	11,621千円	
	東進ハイスクール船堀校建物	4,060千円	ほか
工具、器具及び備品	放送マスターテープ	356,089千円	
	東進ハイスクール千歳船橋校備品	12,696千円	
	東進ハイスクール船堀校備品	5,766千円	ほか
ソフトウェア	合格設計図作成支援システム	98,000千円	
	受講管理システム	60,550千円	
	四谷大塚共用基幹システム	43,224千円	
	出願校決定サポートシステム	30,125千円	
	合否判定システム	29,362千円	
	インフラ業務統合設計費用	29,000千円	
	英語4技能講座トレーニングシステム	20,806千円	ほか

(2) 減少

土地	練馬区石神井土地	340,000千円	ほか
----	----------	-----------	----

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	611,599	1,705,719	611,599	1,705,719
賞与引当金	178,496	167,340	178,496	167,340
役員賞与引当金	68,647	60,519	68,647	60,519
返品調整引当金	28,522	29,425	28,522	29,425
関係会社事業損失引当金	27,812	-	27,812	-
役員退職慰労引当金	386,620	-	-	386,620

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年7月31日関東財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成29年7月7日 至平成29年7月31日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年8月1日 至平成29年8月31日）平成29年9月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ナガセが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。